株主各位

第62期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表
（2018年４月１日から2019年３月31日）

萩原電気ホールディングス株式会社

上記の事項につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.hagiwara.co.jp/）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

連結注記表

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数……10社

連結子会社の名称……萩原エレクトロニクス株式会社
萩原テクノソリューションズ株式会社
萩原北都テクノ株式会社
株式会社クロスベース
Singapore Hagiwara Pte. Ltd.
Hagiwara America, Inc.
萩原電気韓国株式会社
萩原貿易（上海）有限公司
Hagiwara Electric Europe GmbH
Hagiwara Electric (Thailand) Co., Ltd.

連結の範囲の変更……第１四半期連結会計期間より、新たに設立した萩原北都テクノ株式会社を連結の範囲に含めております。また、第２四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社クロスベースを連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Singapore Hagiwara Pte. Ltd.、Hagiwara America, Inc.及び萩原貿易（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結子会社の同日現在の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

⑴ 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産……主として移動平均法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③ デリバティブ……時価法を採用しております。

⑵ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……主として定率法によっております。
ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。
建物及び構築物　31～50年
機械装置及び運搬具　４～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）……主として定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として５年）に基づく定額法によっております。

③　リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

⑶　重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②　役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③　受注損失引当金……受注案件の損失に備えるため、請負契約に基づく案件のうち、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額を合理的に見積もることが可能な案件について、損失見込額を計上しております。

⑷　退職給付に係る負債の計上基準

親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の連結会計年度で一括処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑸　連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成にあたって採用した重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑹　消費税等の会計処理方法

税抜方式により処理しております。

（未適用の会計基準等に関する注記）

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　平成30年３月30日　企業会計基準委員会）

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　平成30年３月30日　企業会計基準委員会）

1. 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年５月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年１月１日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の１つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

2. 適用予定日
　　2022年３月期の期首から適用いたします。
3. 当該会計基準等の適用による影響
　　「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）を当連結会計年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

（追加情報）

（累積配当型優先株式の買取可能性）

萩原エレクトロニクス株式会社が2019年１月30日に発行した累積配当型優先株式2,000百万円に関し、同社が債務の履行を遅滞した等、一定の事象が生じた場合又は、2026年１月29日時点で当社又は萩原エレクトロニクス株式会社が同株式を取得していない場合、当社が同株式を払込金額に加え累積未払配当金額で取得する義務が生じる可能性があります。

（連結貸借対照表に関する注記）

資産から直接控除した減価償却累計額

固定資産

有形固定資産	1,615百万円
建物及び構築物	913百万円
機械装置及び運搬具	40百万円
リース資産	65百万円
その他	596百万円

（連結損益計算書に関する注記）

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価　197百万円

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首	増　加	減　少	当連結会計年度末
普通株式（株）	8,701,400	316,600	－	9,018,000

（注）増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加　316,600株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増　加	減　少	当連結会計年度末
普通株式（株）	192,736	－	6,071	186,665

（注）減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分による減少　6,071株

3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

⑴ 配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基　準　日	効力発生日
2018年５月11日取締役会	普通株式	467	55.00	2018年３月31日	2018年６月11日
2018年11月９日取締役会	普通株式	441	50.00	2018年９月30日	2018年12月７日
計		909			

⑵ 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基　準　日	効力発生日
2019年５月14日取締役会	普通株式	利益剰余金	485	55.00	2019年３月31日	2019年６月７日

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

⑴ 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余剰資金は、流動性が高く安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

⑵ 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理部において取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、当社グループの与信管理基準に従い、経営管理部において主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、主に取引先との業務上の関係または資本提携等に関連する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理部において、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが３ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務及び当社グループ内における外貨建貸付金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。当該デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクは僅少であると判断しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達（６ヶ月以内）であり、長期借入金は、長期運転資金または設備投資に係る資金調達（原則として５年以内）であります。

また、不測の事態に備え、流動性を確保するためのバックアップラインとして、取引銀行３行とコミットメントライン契約を締結しております。

⑶　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
⑴　現金及び預金	7,508	7,508	－
⑵　受取手形及び売掛金	33,007	33,007	－
⑶　電子記録債権	1,629	1,629	－
⑷　投資有価証券			
①　満期保有目的の債券	306	305	△0
②　その他有価証券	850	850	－
⑸　支払手形及び買掛金	(11,727)	(11,727)	－
⑹　電子記録債務	(3,159)	(3,159)	－
⑺　短期借入金	(5,536)	(5,536)	－
⑻　長期借入金	(4,950)	(4,954)	4
⑼　デリバティブ取引	(9)	(9)	－

(※1) 負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となるものについては、（　）で示しております。

(注１) 金融資産の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

⑴　現金及び預金、⑵　受取手形及び売掛金、⑶　電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑷　投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。

負債

⑸　支払手形及び買掛金、⑹　電子記録債務、⑺　短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑻　長期借入金

これらの時価について、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑼　デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

（注２）非上場株式（連結貸借対照表計上額150百万円）及び満期保有目的債券（連結貸借対照表計上額10百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑷　投資有価証券」には含めておりません。

（企業結合等に関する注記）

共通支配下の取引

1. 取引の概要

⑴　対象となった事業の名称及び当該事業の内容

デバイス事業及びソリューション事業

⑵　企業結合日

2018年４月１日

⑶　企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、萩原エレクトロニクス株式会社（2018年４月１日付で「萩原電気デバイス分割準備株式会社」から商号変更）及び萩原テクノソリューションズ株式会社（2018年４月１日付で「萩原電気ソリューション分割準備株式会社」から商号変更）をそれぞれ吸収分割承継会社とする分社型吸収分割

⑷　結合後企業の名称

萩原電気ホールディングス株式会社、萩原エレクトロニクス株式会社及び萩原テクノソリューションズ株式会社

⑸　その他取引の概要に関する事項

現在の当社グループを取り巻く環境は、世界規模での業界の垣根を越えた新たなビジネスモデル創出の動きやＩｏＴ(Internet of Things：モノのインターネット化)・人工知能（ＡＩ）の活用といった新しい技術の台頭など、環境変化が激しい状況となっております。

当社グループは、「創造と挑戦」の経営理念のもと、デバイスからシステムまでエレクトロニクス分野の「ワンストップソリューション・グローバルサプライヤー」を標榜し事業活動を行ってまいりましたが、このような事業環境の中で今後さらなる成長を実現していくためには、各事業において環境変化への対応力を高めるとともに、グループ全体の企業価値を最大化する経営体制を構築する必要があると考え、持株会社体制へ移行することが最適であると判断いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（１株当たり情報に関する注記）

1. １株当たり純資産額　　3,557円48銭
2. １株当たり当期純利益　　319円72銭

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項）

1. 資産の評価基準及び評価方法

⑴ 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

② 子会社株式……移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

⑵ デリバティブ

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

⑴ 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法によっております。
ただし、1998年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。
建物　31～50年

⑵ 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法によっております。
耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として５年）に基づく定額法によっております。

⑶ リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

⑴ 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

⑵ 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

⑶ 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の事業年度で一括処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。

4. 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
5. 消費税等の会計処理方法
税抜方式により処理しております。

（表示方法の変更）
（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

（追加情報）
（累積配当型優先株式の買取可能性）
萩原エレクトロニクス株式会社が2019年１月30日に発行した累積配当型優先株式2,000百万円に関し、同社が債務の履行を遅滞した等、一定の事象が生じた場合又は、2026年１月29日時点で当社又は萩原エレクトロニクス株式会社が同株式を取得していない場合、当社が同株式を払込金額に加え累積未払配当金額で取得する義務が生じる可能性があります。

（貸借対照表に関する注記）
1. 資産から直接控除した減価償却累計額
固定資産

有形固定資産	1,092百万円
建物	863百万円
構築物	39百万円
車両運搬具	0百万円
工具、器具及び備品	131百万円
リース資産	57百万円

2. 保証債務
次の関係会社について、銀行取引に対し下記の債務保証を行っております。

萩原エレクトロニクス株式会社	2,100百万円
萩原テクノソリューションズ株式会社	1,724百万円
萩原貿易（上海）有限公司	64百万円
	(US$580千)

3. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

未収入金	193百万円
未払金	41百万円
子会社短期貸付金	19,666百万円

（損益計算書に関する注記）

1. 持株会社体制移行に伴う表示区分の変更
   当社は2018年４月１日付で持株会社体制へ移行しており、同日以降は関係会社に対する経営指導・投資、資産賃貸及び業務受託等が主たる事業となるため、当該事業により発生する収益及び費用をそれぞれ「営業収益」及び「営業費用」として計上しております。
2. 関係会社との取引高

営業収益	3,064百万円
その他の営業取引高	5百万円
営業取引以外の取引高	168百万円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増　加	減　少	当事業年度末
普通株式（株）	192,736	－	6,071	186,665

（注）減少数の内訳は、次のとおりであります。
譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分による減少　　6,071株

（税効果会計に関する注記）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払賞与	33百万円
未払事業税	8百万円
長期未払金	30百万円
減価償却費限度超過額	0百万円
減損損失	51百万円
その他	65百万円
繰延税金資産小計	190百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△75百万円
評価性引当額小計（注）	△75百万円
繰延税金資産合計	114百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△118百万円
その他	△62百万円
繰延税金負債合計	△180百万円
繰延税金負債の純額	△65百万円

（注）評価性引当額が291百万円減少しております。主な内容は、たな卸資産評価損に係る評価性引当額の減少によるものです。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
   主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7
住民税均等割	0.3
評価性引当額	0.8
所得拡大促進税制の適用による税額控除	△0.8
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6

（関連当事者との取引に関する注記）

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有割合）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	萩原エレクトロニクス株式会社	所有 直接100%	役員の兼任 経営管理 資金貸借関係 債務の保証	管理業務受託料収入（※1）	893	未払金	40
				不動産等賃貸料収入（※2）	209	未収入金	18
				経営サポート料収入（※3）	1,206	未収入金	108
				貸付金利息の受取（※4）	52	－	－
				資金の貸付（※5）	17,310	関係会社短期貸付金	17,310
				債務保証（※6）	2,100	－	－
子会社	萩原テクノソリューションズ株式会社	所有 直接100%	役員の兼任 経営管理 資金貸借関係 債務の保証	管理業務受託料収入（※1）	272	未収入金	12,420
				不動産等賃貸料収入（※2）	204	未収入金	19,179
				経営サポート料収入（※3）	258	未収入金	23,328
				貸付金利息の受取（※4）	6	－	－
				資金の貸付（※5）	2,356	関係会社短期貸付金	2,356
				債務保証（※6）	1,724	－	－

取引条件及び取引条件の決定方法

（※1）管理業務受託料収入は、「業務委託契約」及び「業務委託費に関する覚書」に基づき決定しております。

（※2）不動産等賃貸収入は、取引実勢及び近隣の不動産賃借料を勘案して合理的に決定しております。

（※3）経営サポート料収入は、「経営サポート契約書」に基づき決定しております。

（※4）貸付金利息は、市場金利を勘案して、合理的に決定しております。

（※5）資金の貸付は、取引が反復的に行われているため、当事業年度における純増額を記載しております。

（※6）子会社の銀行取引に対して債務保証を行っております。

（※7）上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（1株当たり情報に関する注記）

1. 1株当たり純資産額　3,218円94銭
2. 1株当たり当期純利益　82円54銭